

\*災害復興基金とは……

自治体の裁量で「被災者の痛みの最小化」、「創造的な復興」、「復旧・復興を熊本の更なる発展につなげる」という【復興・復旧の3原則】に基づく事業に活用できる県からの配分金

橋本 功議員



**Q** 復興基金の活用状況は  
**A** 復興事業と公共事業に活用している

また、リバースモーゲージ助成事業補助金は施策の成果が見えず多くの被災者は失望している。支援の抜本的

**橋本議員** 自宅再建助成事業補助金は世帯年収500万円以下となっているため、多数の方は申請できないでいる。命と暮らしを守る支援が必要ではないか。



災害公営住宅予定地（旧西部小）



制度を利用した住宅

対応ができないか検討していく。

**橋本議員** リバースモーゲージ制度は一人でも多く自立再建出来るように説明を行っている。

自治再建助成事業補助金は世帯年収500万円以下を上限としているのは、財源に限りがあるため低所得者への支援を強化した。

断層保存は県の調査を進めていく。

**村長** 地区住民や大学の先生・学生によるワークショップを開催し、具体的な計画を策定する。環境省、県、大学と連携して黒川地区再生を進めていく。

**橋本議員** 黒川地区創造的復興プロジェクトの進め方について、また、東海大学阿蘇キャンパスの断層保存及び観光活用

断層保存は県の調査を進めていく。

**村長** 地区住民や大学の先生・学生によるワークショップを開催し、具体的な計画を策定する。環境省、県、大学と連携して黒川地区再生を進めていく。

結果を待ち、その他の遺構については村で出来るものは、今年度から整備したい。

**橋本議員**

災害復旧復興の進捗状況と、災害復興基金と今後の方向性は。

**村長**

復旧工事は発注率80%で、工事完了は40%55%となっている。自宅再建に向けた支援メニューは出そろい、村でも100万円の独自の支援を創設した。

災害公営住宅は河陽地区28戸（12月竣工）、立野地区40戸（年度内竣工）を予定している。さらに希望調査を踏まえて西部地区に決定したいと考えている（詳細はP15）。

**復興推進課長**

災害復興基金の原資は県からの配分金と村への支援金及びふるさと納税で総額10億2100万円。復興事業活用と公共事業に活用している。

な拡充を行い、様々な事情に配慮されるような施策を展開してもらいたい。

**Q**

減免制度見直しは

**A**

地震の被害を反映させている

**村長**

土地については3年前の評価額から3割程の下落率で評価し、建物についても地震の被害を反映させている。税は法令に基づき、公平公正に執行しなければならず、村独自の政策的措置は困難である。しかし、アパート等の被害については、グループ補助金の対象にもなっておらず、住宅確保や事業継続支援の観点から、何らかの対応ができないか検討していく。

**橋本議員**

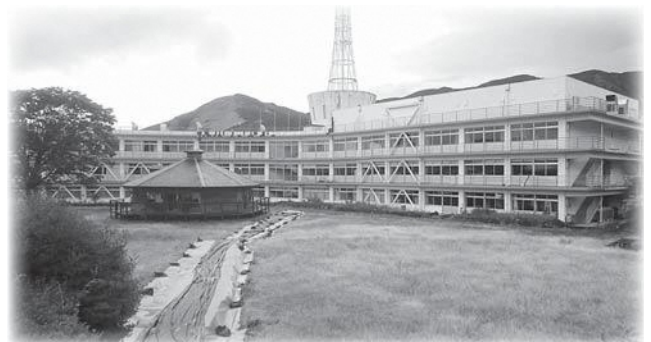
今年度は資産価格の変動に対し、適正な価格に修正することになっている。見直しは。

**Q**

黒川地区の創造的復興をどう進めるのか

**A**

環境省、県、大学と連携して進める



県の調査が待たれる阿蘇キャンパス